

岩城光英の永田町だより vol.207

今日から師走。一年で最も気ぜわしい月となりました。本格的な冬の到来となります。お体にはくれぐれもご自愛願います。

国会は、与党の強引な国会運営により、会期を4日延長して12月4日までとなりました。もっとも、自民党は、10月26日～11月30日までの36日間では審議時間が足りず、開会前から審議時間を確保するように申し入れていました。しかし、民主党は応ぜず、異例の短い会期としたのが、ついこの間のことです。今回も、わが党では、12月16日までの延長とし、各委員会での審議時間を確保して、党首討論を行えるよう要求してまいりましたが、わずか4日間の延長で済まそうとした訳です。

今国会での参議院の各委員会運営では、野党の質問の途中に休憩を宣言し、その間に答弁に立つべき担当大臣を退室させ、再開後には答弁者本人が不在になってしまったことなど、これまでの国会運営では想像だにできなかったようなことも起こりました。従来、自民党は少なくとも、野党への働きかけを行ってきたものです。ところが、民主党が委員長を握っている議院運営委員会では、職権で案件を各常任委員会に付託し、また、それらの委員会を強行開会し、野党委員欠席のまま採決をするという、前代未聞の議院運営が繰り返されております。

これは、決して、いま我々が野党だから批判をしているのではなく、丁々発止、激しくやりあっても、委員会の付託や審議などは、一定のルールに基づいて行ってきた、というこれまでの前例を無視して進めようとするのは、如何なものでしょうか。

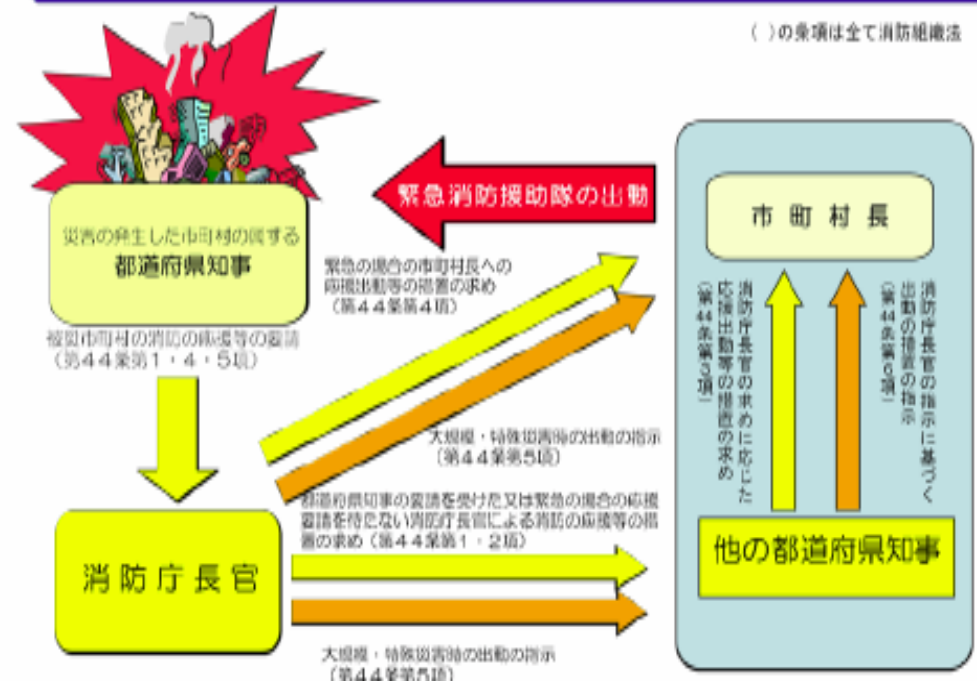
話題になった「事業仕分け」で、科学技術予算に関連して、ノーベル化学賞受賞の野依良治先生は、『仕分けをする人は、将来、歴史という法廷に立つ覚悟を持っているのか。もっと見識を持って欲しい』と、厳しく非難していましたが、仕分け作業だけではなく、与党・野党ともに、政治家は国会の運営に責任を持たなければならないと考えております。

さて、今号では、生命・財産を守る、消防防災体制の充実について、お知らせいたします。

「消防防災・救急救命体制の整備について」

冬は空気が乾燥し、また火を使うことも多くなり、火事の発生件数も増加する季節です。火事は一瞬にして、火元のみならず近隣の住民の生命・財産を奪うものですから、十分な注意が必要です。日頃からの注意と、まさ

緊急消防援助隊の出動スキーム



かの時の消防防災体制の充実強化は大切です。来年度の消防予算の概要の主なものは次の通りです。

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金—大規模災害発生時に地域を越えて的確かつ迅速に対応するため、緊急消防隊の充実強化のため、車両・資機材整備に交付する(50億)
- 消防防災施設整備費補助金—地方公共団体の消防防災施設の整備促進のため、耐震性貯水槽、消防指令センター等整備に交付する。(約30億)
- 消防体制の広域化—平成24年度末までの市町村消防の広域化を目指し。消防広域化推進アドバイザーの派遣、セミナーの開催などを行う。(約800万円)
- 消防団の新戦力の確保—入団促進の働きかけ、消防団の表彰、訓練・研修などの実施。(約1億5千万)
- 消防と医療の連携による救急医療情報の活用促進—傷病者の症例に応じた救急の受け入れ可否を情報に関するシステムの開発(約2千3百万)
- 救急相談窓口の全国的展開—市民が救急車を呼ぶか迷う場合に応える相談窓口を設置し、指令センターとの連携を図るモデル事業。(約3億2千万)
- 救急業務の高度化推進—救急業務のあり方、高度化を推進する(6千万)

「鳩山不況」

北野湘南

先週末の東京株式市場は、円高が急速に進んだことを受けて日経平均株価が前日より301円72銭安となった。この結果、7月13日以来4ヵ月半ぶりに9100円を割った。株式市場では以前から民主党政権の経済成長路線が、見えないことから「日本経済が二番底に陥る」との警戒感を強めていただけに「これが現実となる」との厳しい見方も強まっている。その一方、10月の消費者物価（生鮮食品を除く）は、8ヶ月連続のマイナスとなり、デフレが長期化すると懸念も広がっており「鳩山不況がやってくる」との声が市場で囁かれている。

株式市場は、民主党政権が発足した時点では新政権へのご祝儀相場もあり、僅かに上昇したが、それは一瞬でその後はほぼ一環して値下がり続けてきた。先週末に一気に301円も値下がりした直接の原因は、急速な円高とアラブ首長国連邦の政府系機関の資金繰りが悪化したこと。アラブ首長国連邦の資金繰りの悪化は、ヨーロッパや新興国経済の先行きへの懸念を拡大させ、ユーロが売られたことなどが影響して円高が、一挙に進み輸出関連株を中心に株価が、急落する展開となった。直接の原因は、このようにアラブ首長国連邦発の金融不安であるが、ここまで急落したのはそれだけが理由でない。

その1つがどこまで進むかわからない円高への懸念。東京外国為替市場の12月のレートは、08年が90円台、07年は114円前後の展開となっていた。現在は、84～85円の動きであるから1年前に比較して5円、2年前に比べると20円の円高。リーマンショックによってドルに対する信用が揺らぎ、比較的安定した経済運営を続ける日本が評価されたことも円高の理由だが、それ以上に大きいのはドルが安くなっていること。おまけに、藤井財務相が円高を容認するととれる発言したことも円高の要因になっているとの見る市場関係者も多い。藤井財務相は、その後この発言を取り消し、最近では円高を是正する発言を繰り返すようになっているが、瞬間的な効果があっても円高を防いでいないのが現状。

1円の円高でトヨタ社だけで約350億円の損失が出るとされ、日本全体では1兆円というのはオーバーにしても数千億円の損失になる。こうしたことから自動車、電機、精密機械などの輸出関連株が売られるのであるが、それと同時に日本経済の立ち直りに大きな影響を与える。「失われた10年」とされるバブル不況から日本経済が、抜け出すようになったのは2001年から。この年の輸出額は、48兆9790億円。それが03年には54兆5480億円、04年61兆1690億円、06年75兆2460億円そして景気拡大のピーク期である07年には83兆9310億円に達した。

01年から07年の6年の間に輸出は、金額で34兆9520億円、率にして71%も増加した。よく知られているように2001年から2007年にかけての景気拡大は、69ヶ月間と戦後最長を記録した。景気拡大をリードしたのは製造で「製造業が先頭を切り、それに非製造業がついていく形で景気が拡

大する」と政府は説明していたが、その通り、初期の段階では製造業関連企業の業績が上昇し、これより1～2年遅れて非製造業系企業の業績が回復する展開となり、景気が拡大し続けた。景気のリード役を果たした製造業が輸出によって業績を回復させたことは上記の数字を見れば一目瞭然だろう。このように急速な円高は、日本経済の大きなマイナス要因なのだが民主党政権には円高に対する政策らしいものは見当たらない。それどころか「円高は内需拡大にプラス」と見る議員もいるとされ、鳩山内閣には危機感そのものが不足している。

10月の消費者物価は、2・2%の下落となった。消費者物価は、8ヶ月連続して下落となる。物価の下落は経済的には喜ぶべき現象のほうであるが、今の日本では全く事情が異なる。物価下落の最大の要因は、消費の一線で売れ行きが不振なことから「値下げ」し、この繰り返しが続いているからだ。結果的には企業の体力が弱まり、企業は人員や給与の削減を図る。この結果、消費者の財布の紐は一段と固くなり、売れないことからさらに価格引下げ走るというデフレの連鎖（デフレスパイラル）になりかねない。「このままでは日本経済は、デフレスパイラルになる」と警告するエコノミストは多い。

鳩山政権は、外から円高。そして内からデフレスパイラルの恐怖という二重苦に追い込まれているといたいのだが、さらに地方と中小企業には公共事業、中小企業支援の予算の廃止や大幅縮小という不況要因が加わる。行政刷新会議は「事業仕分け」によって1兆6～7千億円の削減を果たしたと自画自賛している。だが、削減した項目を詳細に見れば農道整備事業、里山エリア再生交付金と田園整備事業、かんがい排水事業、農山漁村活性化プロジェクト支援資金といったように地方に関連したものがずらりと並んでいる。地方経済を疲弊させる原因になることは間違いない。

中小企業関連では商店街・中心市街地活性化支援、商店街振興基金など3基金の国庫返上（事実上の廃止）、ものづくり中小企業製品開発等支援補助事業といった予算が廃止されたり、大幅に削減されることになった。仕分け作業では、これらの事業についての審議はいずれも10分足らずで終了している。この予算で地方経済がどれだけ潤い、中小企業の支援にどれ程役立っているかなど、全く眼中に無いから10分足らずで「廃止」「大幅削減」が決められるのだ。鳩山内閣は、削減したと胸を張っているが、削減された予算は、いずれも景気対策の要素が強く、そのまま景気のマイナス要因として跳ね返ってくる。中でも深刻な影響を受けるのは地方と中小企業だ。

このように民主党内閣の最大の欠陥は、長期的な経済成長戦略が無いこと。鳩山内閣は、デフレ対策本部を設置するなどしているが、具体策は見当たらない。亀井静香郵政・金融担当相が「カネも出さず知恵だけで景気が良くなったらこんな楽なことはない」と皮肉とされるが、内部からさえこのような声が漏れてきているのだ。こうしたことから市場で「二番底は避けられない」とし、それどころか景気が底割れしてブル不況後のような「鳩山不況」に襲われるとの見方さえ出ている。